



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年11月4日

上場会社名 第一建設工業株式会社
 コード番号 1799 URL <https://www.daiichi-kensetsu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 内田 海基夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 小出 昭広

TEL 025-241-8111

四半期報告書提出予定日 2021年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	19,560	22.2	1,148	60.9	1,555	49.5	1,283	38.5
2021年3月期第2四半期	25,134	21.7	2,938	105.6	3,082	102.3	2,086	102.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	63.10	
2021年3月期第2四半期	102.16	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	73,636	64,353	87.4
2021年3月期	76,208	64,176	84.2

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 64,353百万円 2021年3月期 64,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		37.00	37.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				37.00	37.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	23.6	1,900	62.9	2,250	58.6	1,750	53.0	86.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	20,858,491 株	2021年3月期	20,858,491 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	547,265 株	2021年3月期	446,201 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	20,334,420 株	2021年3月期2Q	20,425,503 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、各種政策の効果や海外経済の改善もあり持ち直しの動きが続いております。しかしながら、内外の感染症の動向等のリスクは依然として残っており、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、公共建設投資は政府の経済対策等により底堅く推移している一方、民間建設投資は持ち直しの動きが見られるものの、受注競争が一段と厳しい状況となっており、採算性の低下が危惧されております。

このような状況のなかで当社は、安全を最優先し、最良の総合品質の提供によりお客様満足の向上を目指すとともに、目標達成に向け、技術力の向上や厳密な原価管理等に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の受注高は、前第2四半期累計期間に受注した大型工事の反動等により、前第2四半期累計期間比44億9千2百万円(16.8%減)減少の221億8千2百万円となりました。

建設事業売上高は、前第2四半期累計期間比55億8千4百万円(22.6%減)減収の191億6千5百万円となりました。これは、前事業年度からの繰越工事の進捗に伴う施工高の減少を主な要因としたものであります。

また、不動産事業売上高は、前第2四半期累計期間比1千1百万円(3.0%増)増収の3億9千5百万円となりました。これは、賃貸用不動産の売上高の増加によるものであります。

この結果、売上高合計は、前第2四半期累計期間比55億7千3百万円(22.2%減)減収の195億6千万円となりました。

利益につきましては、建設事業総利益が、前第2四半期累計期間比16億9千4百万円(39.4%減)減益の26億8百万円となりました。これは、売上高の減少や完成工事総利益率の低下によるものであります。

また、不動産事業総損失は、4千1百万円(前年同期は不動産事業総利益1億3千万円)となりました。これは、賃貸用不動産の解体費用の発生を主な要因としたものであります。

この結果、売上総利益合計は、前第2四半期累計期間比18億6千6百万円(42.1%減)減益の25億6千7百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第2四半期累計期間比7千6百万円(5.1%減)減少の14億1千8百万円となりました。

これにより、営業利益は、前第2四半期累計期間比17億8千9百万円(60.9%減)減益の11億4千8百万円、経常利益は、前第2四半期累計期間比15億2千6百万円(49.5%減)減益の15億5千5百万円、四半期純利益は、前第2四半期累計期間比8億3百万円(38.5%減)減益の12億8千3百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う影響につきましては、一部の工事案件の中止や延期等、受注状況に影響が出ております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比25億7千1百万円(3.4%減)減少の736億3千6百万円となりました。これは、工事代金の回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したことを主な要因としたものであります。

負債合計は、前事業年度末比27億4千8百万円(22.8%減)減少の92億8千2百万円となりました。これは、有形固定資産の購入に伴う未払金や未払法人税等の減少を主な要因としたものであります。

純資産合計は、前事業年度末比1億7千7百万円(0.3%増)増加の643億5千3百万円となりました。これは、利益剰余金の増加を主な要因としたものであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う影響につきましては、一部の工事案件の中止や延期等、受注状況に影響が出ております。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、130億6千5百万円の収入超過(前第2四半期累計期間67億1百万円の収入超過)となりました。これは、売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億7千1百万円の支出超過(前第2四半期累計期間12億7千万円の支出超過)となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億5千2百万円の支出超過(前第2四半期累計期間7億9千3百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払い等によるものであります。

これにより、現金及び現金同等物は、116億4千1百万円増加し、現金及び現金同等物の四半期末残高は、289億9千8百万円(前第2四半期末残高237億1百万円)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績予想につきましては、2021年8月4日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,357,216	14,498,767
受取手形・完成工事未収入金等	28,658,838	15,064,371
有価証券	1,400,050	14,800,780
販売用不動産	45,121	45,121
未成工事支出金	253,212	391,178
材料貯蔵品	379,087	741,771
その他	1,093,143	1,655,925
貸倒引当金	△2,950	△1,610
流動資産合計	48,183,721	47,196,307
固定資産		
有形固定資産	18,253,746	17,273,571
無形固定資産	189,457	189,517
投資その他の資産		
投資有価証券	9,258,536	8,582,876
その他	324,620	395,954
貸倒引当金	△1,925	△1,925
投資その他の資産合計	9,581,232	8,976,906
固定資産合計	28,024,436	26,439,994
資産合計	76,208,158	73,636,301
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,249,043	4,300,353
未払金	1,657,983	65,951
未払法人税等	1,191,132	570,807
未成工事受入金	121,350	162,660
引当金	847,777	781,817
その他	1,340,565	758,649
流動負債合計	9,407,852	6,640,239
固定負債		
繰延税金負債	138,063	71,807
退職給付引当金	1,713,291	1,782,884
資産除去債務	327,809	327,042
その他	444,691	460,819
固定負債合計	2,623,856	2,642,554
負債合計	12,031,708	9,282,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,436	3,338,436
利益剰余金	55,185,552	55,713,593
自己株式	△494,179	△694,186
株主資本合計	61,332,184	61,660,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,844,264	2,693,288
評価・換算差額等合計	2,844,264	2,693,288
純資産合計	64,176,449	64,353,508
負債純資産合計	76,208,158	73,636,301

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	24,750,152	19,165,606
不動産事業売上高	383,923	395,332
売上高合計	25,134,075	19,560,938
売上原価		
完成工事原価	20,447,262	16,556,727
不動産事業売上原価	252,979	436,712
売上原価合計	20,700,242	16,993,439
売上総利益		
完成工事総利益	4,302,889	2,608,879
不動産事業総利益又は不動産事業総損失(△)	130,944	△41,380
売上総利益合計	4,433,833	2,567,499
販売費及び一般管理費	1,495,207	1,418,855
営業利益	2,938,626	1,148,644
営業外収益		
受取利息	3,928	2,229
受取配当金	118,464	327,189
投資有価証券売却益	351	—
その他	20,862	77,248
営業外収益合計	143,606	406,667
営業外費用		
雑支出	109	—
営業外費用合計	109	—
経常利益	3,082,124	1,555,311
特別利益		
固定資産売却益	6,424	—
投資有価証券売却益	—	301,446
特別利益合計	6,424	301,446
特別損失		
固定資産除却損	5,812	4,460
特別損失合計	5,812	4,460
税引前四半期純利益	3,082,736	1,852,296
法人税等	996,000	569,000
四半期純利益	2,086,736	1,283,296

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,082,736	1,852,296
減価償却費	817,808	1,070,861
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△270	△1,340
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,710	6,980
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,272	△56,876
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,463	△36,572
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,881	69,592
受取利息及び受取配当金	△122,393	△329,419
投資有価証券売却損益 (△は益)	△351	△301,446
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,424	—
有形固定資産除却損	5,812	4,460
売上債権の増減額 (△は増加)	2,508,061	13,594,467
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△259,172	△137,965
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	△534,189	△362,684
未収入金の増減額 (△は増加)	44,502	79,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,714,160	51,309
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	164,573	41,309
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,092	△141,803
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△352,748	△662,609
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△899,939
その他	57,662	61,546
小計	7,119,295	13,901,835
利息及び配当金の受取額	122,456	330,261
法人税等の支払額	△540,599	△1,166,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,701,153	13,065,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	150,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△1,354,622	△1,224,173
有形固定資産の売却による収入	6,606	—
無形固定資産の取得による支出	△90,288	△27,774
投資有価証券の取得による支出	△129,674	△103,124
投資有価証券の売却及び償還による収入	159,419	561,853
その他	△12,177	△77,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,270,736	△471,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△692,278	△751,244
自己株式の取得による支出	△99,928	△200,006
リース債務の返済による支出	△1,556	△1,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△793,762	△952,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,636,654	11,641,550
現金及び現金同等物の期首残高	19,064,659	17,357,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,701,314	28,998,767

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び繰越工事高

① 受注高

(単位：千円、%)

		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	20,774,552	15,816,685	△4,957,866	△23.9	39,760,818
	建築工事	5,515,916	5,970,256	454,339	8.2	8,711,540
	計	26,290,468	21,786,942	△4,503,526	△17.1	48,472,358
不動産事業		383,923	395,332	11,408	3.0	769,875
合計		26,674,392	22,182,274	△4,492,117	△16.8	49,242,234

② 売上高

(単位：千円、%)

		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	16,646,680	14,616,411	△2,030,269	△12.2	36,248,555
	建築工事	8,103,471	4,549,195	△3,554,276	△43.9	17,933,985
	計	24,750,152	19,165,606	△5,584,545	△22.6	54,182,541
不動産事業		383,923	395,332	11,408	3.0	769,875
合計		25,134,075	19,560,938	△5,573,137	△22.2	54,952,417

③ 繰越工事高

(単位：千円、%)

		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	12,693,254	13,277,920	584,665	4.6	12,077,645
	建築工事	10,363,860	5,150,031	△5,213,829	△50.3	3,728,970
	計	23,057,114	18,427,951	△4,629,163	△20.1	15,806,616
不動産事業		—	—	—	—	—
合計		23,057,114	18,427,951	△4,629,163	△20.1	15,806,616

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。